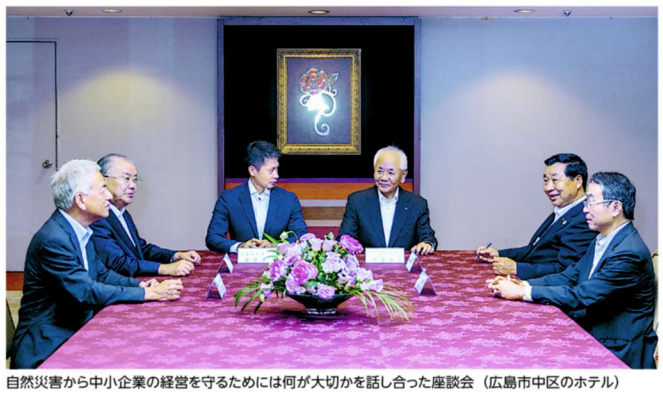
備えて守ろう 地域経済

昨年7月に起きた西日本豪雨では、多くの尊い命が失われ、大きな被害がありました。近年、自然災害は頻発しており、事前の備えと対策がますます重要となっています。被害にあっても企業活動を継続するにはどうすればよいのか。「自然災害に対する中小企業の備え」と題して、広島県や地域経済3団体、広島県共済の代表者が当時を振り返り、さまざまな立場から現状と課題について意見交換をしました。

座談会

西日本豪雨1年 自然災害に対する中小企業の備え



自然災害から中小企業の経営を守るためには何が大切かを話し合った座談会（広島市中区のホテル）

参加者
- 広島県知事　湯﨑 英彦 氏
- 広島県中小企業団体中央会会長・協同組合広島総合卸センター理事長　伊藤 學人 氏
- 尾道商工会議所会頭・協同組合ベイタウン尾道理事長　福井 弘 氏
- 広島県商工会連合会会長・安芸高田市商工会会長　熊高 一雄 氏
- 広島県中小企業共済協同組合（広島県共済）理事長　林 恵介 氏

コーディネーター
- 中国新聞社特別論説委員　佐田尾 信作

広島県知事
湯﨑 英彦氏

広島県中小企業団体中央会会長
協同組合広島総合卸センター理事長
伊藤 學人氏

尾道商工会議所会頭
協同組合ベイタウン尾道理事長
福井 弘氏

被害

企業活動に深刻な打撃

―昨年の西日本豪雨の被害状況を教えてください。

湯﨑　3日から8日にかけて雨が降り、6日は広島県で初めて大雨特別警報が発表されました。県内各地で観測史上初となる降雨量を記録し、県全域で土砂災害、河川の氾濫が多数発生しました。関連死を含め死者は138人、行方不明者も5人います。被害家屋は1万5千棟を超え、広島県では戦後最大級の被害となりました。

学校、病院、社会福祉施設、企業の設備なども深刻な被害が出ました。これまでの県の把握では4900の事業者が被害を受けています。生産停止、操業停止もあり、昨年7月の鉱工業生産指数は前月比22・8％減。観光は、風評被害で落ち込み、主要観光地等は観光客が前年から約4割減っています。商工業者にとっても甚大な影響があった災害です。

伊藤　三次総合卸センターでは敷地が最大1・6メートル浸水しました。テナントを含め10社が被害に遭い、商品代金などを含め約10億円の被害が出ました。排水ポンプの不具合で排水が途中で止まったため、被害が拡大したと聞いています。

熊高　県商工会連合会が各商工会を通じた調査では、県内の28商工会で1362件の直接被害がありました。建設業を営む私の会社も倉庫に3メートル近い水が入り、タイヤなどが流されました。フォークリフトなどの重機のディーゼル車はオイルを抜いて修理し使えるようになりましたが、ガソリン車は電気系統が故障し修理ができず、大きなダメージを受けました。

福井　中小企業者の被災状況としては、尾道商工会議所の管内で、事務所や車両の破損など直接的な物的被害が17件ありました。約10日間の断水に対して、日本各地の自治体などから派遣された給水車による給水を実施しましたが、損害は大きかったです。ベイタウン尾道では、断水翌日からタンクローリーで水を調達し操業を維持した企業もあります。事業所に防火水槽や雨水貯水装置を設置しており、これで生活用水を確保したという企業もありました。水道が使えない中、井戸水を見直す機会となりました。

林　私たちは組合一丸となって、災害翌朝から全ての請求受付に対して現地に行き被害状況を確認しました。一刻も早い支払いを行うためです。幹線道路をはじめ、地域の道路も寸断されており、回り道しながら現地に行くのは大変でしたが、行くこと自体にも意味がありました。被害状況の確認だけでなく、契約者のお話を伺ったり水を届けたりすることで安心してもらえました。

教訓・課題

素早い補償対応が必要

―災害全般についての教訓や課題などを教えてください。

熊高　商工会の青年部は、地元で建設業に携わっている人も多く、SNSを活用し、いち早くボランティアとして被災地に入りました。「困ったときはお互いさま」助け合いの精神です。各自が重機を持ち込み、土砂を撤去しました。重機があれば、人力で10日間かかる作業も1日で終わります。知事、ぜひ小さな重機を配備した災害対応拠点を造っていただければと思います。

湯﨑　災害が起きたときは、各地域に対応できる業者がいることが大事。そのため、県では、引き続き建設事業者が災害対応できるような取り組みを進めていきます。

熊高　復旧に数週間、数カ月かかれば事業を継続する気持ちがなえますが、早く復旧すればもう一度頑張ろうと思えます。小規模事業者の場合、後継者問題もあり、再建のめどが立たなくなると、やめる事業者も出てきます。

湯﨑　県としてグループ補助金、小規模事業者持続化補助金や低利融資などの支援をしています。さらに不安がある事業者は事業承継ネットワークもあります。事業者が廃業することにならないように、個別の相談に応じ、専門家を派遣して事業者の課題に寄り添った形の支援を進めます。

福井　今回は、若い人やボランティアの力が大きかった。SNSで、風呂や、コインランドリー、レストラン、給水所などの情報を流してくれた。彼らの活躍を大いにたたえたい。

―補助金申請、融資なども含め、どのような混乱や戸惑いがありましたか。

熊高　同業種や地域など、2社以上でグループをつくり申請できるグループ補助金には県内の34商工会のうち17商工会が取り組みました。商工会は事業者のニーズに合った支援ができたと思います。ただ申請書の作成にはマンパワーがいります。被害の大きい地域では、支援要員の不足を補うため、県内の商工会同士や、岩手、福島、熊本などからも応援にきてもらいました。

災害が起きると事業者は混乱します。早く片付けて事業を再開することに精いっぱいなので、のちに補助金申請などで被災の証拠として必要となる写真を一枚も撮っていないという例もありました。

伊藤　私たちはグループ補助金を使った復旧を促しました。しかしその補助金を使った場合、原状復帰が原則。三次でも、かさ上げや移転などの付加価値分は各企業または組合の負担となり、広島県共済の補償を建て替えに当てた企業もあります。

またグループ補助金は申請にも決定にも時間がかかります。その間に、地元の金融機関がどこまで支援できるのか。事業者として心がなえないうちに手を打つために、金融機関や補償団体に求められたのは素早い対応だったと思います。

広島県商工会連合会会長
安芸高田市商工会会長
熊高 一雄氏

広島県中小企業共済協同組合理事長
林 恵介氏

対策

事業継続計画の策定を

―近年は災害が頻発しています。災害に対してどんな対策をしていましたか。

福井　ベイタウン尾道は、団地防災に力を入れています。地震対策として、共同で地盤調査をし、震災時の液状化や床下空洞のチェックを完了しています。

防災備蓄にも力を入れ、組合のガソリンスタンドは非常時にも稼働できる自家発電装置を設置し、災害時の緊急車両向け燃料を備蓄しています。非常時の物資供給と保管倉庫の提供支援について尾道市と協定を結び、地域防災にも貢献しています。大災害が発生し、エネルギー供給が途絶えた場合も、一定期間は持ちこたえられるようなエネルギーの自律性も地域として考えるべきではないかと思います。高潮対策の基本となる護岸については、南側約1400メートルは県の改良工事で堅固な護岸となりました。しかし西側から北側河川沿いの整備が残っており、早急に対応していただきたい課題です。

伊藤　商工センターでは、今回は被害がありませんでしたが、2004年の台風18号では護岸が崩れて冠水し、内海用の護岸を外海用の立派なものに造り直してもらいました。

13年からは協同組合20団体でつくる地域経済サミットを結成し、簡易無線等の連絡網を整備。また、広島総合卸センターでは、町内会ごとに備蓄倉庫を整備するなどして、年1回の防災訓練をして備蓄品や無線が使えるように練習しています。

商工センターは埋め立て団地なので、災害への備えがないと企業が逃げていきます。だから協同組合としてできることを考え、対策を打っているところです。

―事前の備えとして、企業が緊急事態に遭遇した場合の手順などをまとめた事業継続計画（BCP）策定を強調する声もあります。

伊藤　広島県中小企業団体中央会としてBCPの策定を促しています。6社からなる三原市清掃事業組合は東日本大震災で現地ボランティアをした経験からBCPを作り、昨年1月には県清掃事業連合会と「災害救援協定」も結びました。西日本豪雨ではBCPに沿って組合員の安否確認をし、災害ごみ撤去などに当たりました。清掃業者として災害時に何ができるかを常に考え、シミュレーションし、手際のよい対応でした。

福井　災害後、尾道商工会議所やベイタウン尾道には、再発防止のリスク管理や備えの重要性、水の大切さを指摘する声が企業から多く挙がりました。備後地方は自然災害が少ないのがセールスポイントでしたが、今後も大雨は増えるという印象を受けています。記録を保存して、これからの災害対策を考え、情報を市民に迅速に伝える体制の構築を急がなくてはいけません。

熊高　BCP策定の重要性は豪雨災害以前より訴えていましたが、小規模事業者には負担がある様子でした。今回の災害を受けて意識が高まっていることですし、商工会による策定支援を進めていこうと考えております。

湯﨑　経済活動の早期復旧のためにも事前にBCPをつくっておくことは重要です。県としても推進してきましたが、西日本豪雨を受けてさらなる策定支援を進めます。事業を継続することは、その企業の信用を高めること。平時から被災にどう向き合うかを意識することが大切です。

県では本年度、策定を支援するため、ワークショップ講座を開いていきます。またBCPの有効性を確認し検証するための図上訓練や、必要性を理解してもらう策定フォーラムも予定しています。ぜひBCPに目を向けていただきたい。

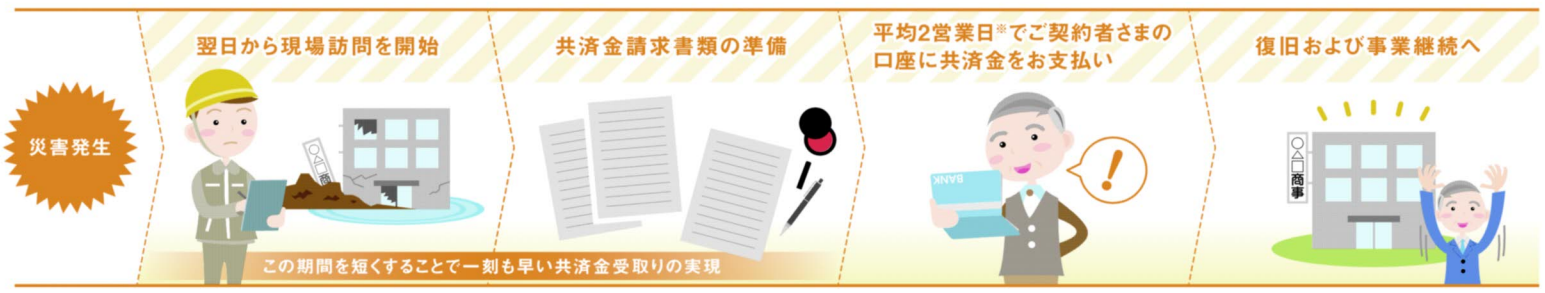
林　被災した中小企業がどうすればすぐに立ち上がれるかを考えるのが私たちの役目です。銀行で融資を受けるには時間がかかります。一日も早く共済金をお支払いすることで、事業継続の道が開けるのではないでしょうか。私たちが中小企業のBCPに寄与できるとすれば、そこだと思います。年4回の情報誌で、今後も周知を図っていきます。

企画・制作／中国新聞社地域ビジネス局

中小企業の災害への備えは、共済加入から。すばやい対応が、事業継続の支えになる。

被災から事業復旧までの道のりは、さまざまな困難が待ち構えているもの。
復旧作業が長引くと、それに応じて手元資金も必要となります。
そんな時こそ頼りになるのが、「広島県共済」です。
一刻も早い共済金のお支払いをモットーとする私たちは、
請求手続きを決してご契約者さま任せにしません。
万一災害が発生した時、その翌日から現場を訪問し、
支払い手続きをスタートさせます。
請求書類が整えば、平均2営業日※で共済金をお受け取りいただけます。
こうしたすばやい対応で事業継続のお手伝いをすることが、
私たち「広島県共済」の使命です。
※当組合実績による

◆災害の翌日から共済金請求のお手伝いをいたします



ご加入およびご相談は県内各地区の代理所へ　商工会議所、商工会、協同組合、生活衛生同業組合、青色申告会 等

つながる力で、安心と成長を
広島県共済
（広島県認可）
広島県中小企業共済協同組合
〒730-0048 広島市中区竹屋町4-17
https://www.kyosai.or.jp

広島県共済組合員相談室
0120-708030